



# 「85%」のためのWTOであり続ける



「世界貿易機関(WTO)のオコンジョイ  
ウェアラ事務局長は、『米国は非常に重  
要だが、世界貿易に占める割合は15%  
弱にとどまる』と指摘。残る8割超の国や  
地域が『ルールに基づくシステムを強化  
し、守りたいと感じている。これは光明  
だ』と話す。」

時事2025.5.1

Ngozi Okonjo-Iweala, DG, WTO

# 紛争解決制度は部分的に機能している

- 上級委員会機能停止後のWTO紛争付託(協議要請)件数

2020	2021	2022	2023	2024	2025	95–19平均
5	9	8	6	10	12 *	23.7

\* = 12/20現在

- MPIA(多数国間暫定上訴仲裁アレンジメント)の現状
  - 締約国: 57カ国・地域(日、豪、加、中、墨、星、英、EU及び加盟国など)
    - 対中案件が処理できることが重要
  - 案件

付託合意	報告書
15(1) #	3(1) #

# = ( )内はMPIA準拠の非締約国間案件

WTO OMC

# 有志国を中心ルール形成は可能

- 共同宣言イニシアチブ(JSI)交渉
  - 3つのグループで成果
    - サービス国内規制:実施段階
    - 投資円滑化:協定草案に合意(2023.7)
    - 電子商取引:安定化テキストに合意(2024.7)
  - WTO協定への編入・効力発生に難航
    - 投資円滑化、デジタルにつきインド、インドネシア、南アが反対
    - MC14に向けて議論が漸進、暫定発効も模索すべき
- 第12回閣僚会議(MC12)
  - 漁業補助金協定
  - コロナワクチンTRIPS協定ウェイバー
  - デジタル送信関税賦課モラトリアム→MC13で更新

# 米国もWTOが不要なわけではない

- WTO改革への関心
  - WTO改革に関する意見書を提出(WT/GC/W/984) : MFN原則、事務局機能、安保例外の運用等について見解を詳述
- 拠出金の支払い
  - 滞納によるペナルティを嫌い2024年分は支払済み(FT 2025/10/28)
- ターンベリー合意におけるWTOへの言及
  - 米・インドネシア合意では実質的にWTO 合意の遵守を規定(サービス国内規制、デジタル関税モラトリアム)
- WTO 紛争参加
  - *US-AD/CVD on Olives from Spain* (DS577)における訴訟対応

# 評価

WTOは確かに90点、100点の国際機関ではなくなった。  
しかし、他の国際機関との比較において十分に機能している。



# 日本が賢しらに「WTOの死」を語る愚かしさ —「WTOの死」で一番困るのは誰か？—

- ・日本にはルールの支配による多国間自由貿易体制が不可欠
  - ・資源、エネルギー、食料の海外依存
  - ・世界2位の海外直接投資を通じて展開するGSC
  - ・輸入源・輸出先の多様化：経済的威圧からの「逃げ道」は経済安保の一部
    - ・トランプ関税・対中関係悪化のインパクト緩和
- ・対中関係もWTOで一定程度管理可能
  - ・中国にとってルールベースのレジームにおける存在感が重要
    - ・「制度性話語権」（「制度に埋め込まれた権力(Discourse Power)」）
  - ・MPIAによるルールベースでの紛争解決の可能性
    - ・ICJ判決は無視する中国がWTOの判断は一応遵守
  - ・日本も対中案件で恩恵（*China-Stainless Steel AD (DS601)*）